

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第177期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第176期 第2四半期 連結累計期間	第177期 第2四半期 連結累計期間	第176期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	176,612	171,630	361,465
経常利益	(百万円)	10,410	8,760	22,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,569	5,938	15,194
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,322	5,754	10,765
純資産額	(百万円)	147,859	154,791	150,902
総資産額	(百万円)	465,501	483,337	491,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.64	15.05	38.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.57	14.98	38.32
自己資本比率	(%)	31.0	31.3	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,216	10,382	26,979
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,718	16,612	22,322
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	332	71	5,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,842	30,675	37,924

回次		第176期 第2四半期 連結会計期間	第177期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.36	7.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、第177期第2四半期連結会計期間より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社12社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善が続いているものの、円高や世界経済の減速懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また、九州の観光等に大きな影響を与えた平成28年熊本地震については、現在、復興に向けた取組みが進んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,716億3千万円（前年同期比 2.8%減）、営業利益は89億9千9百万円（前年同期比 16.0%減）、経常利益は87億6千万円（前年同期比 15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億3千8百万円（前年同期比 9.6%減）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	171,630	176,612	4,981	2.8
営業利益	8,999	10,718	1,719	16.0
経常利益	8,760	10,410	1,650	15.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,938	6,569	630	9.6

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	43,074	43,544	1.1	3,318	3,794	12.5
不動産業	26,093	24,492	6.5	3,789	4,407	14.0
流通業	40,941	39,865	2.7	367	247	48.2
物流業	37,507	44,482	15.7	836	1,299	35.7
レジャー・サービス業	19,658	18,980	3.6	950	1,069	11.1
計	167,274	171,365	2.4	9,262	10,818	14.4
その他	19,338	21,351	9.4	55	46	19.0
調整額	14,983	16,104	-	318	146	-
合計	171,630	176,612	2.8	8,999	10,718	16.0

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

## 運輸業

バス事業で、平成28年熊本地震の影響による高速バスや貸切バスの減収等により、運輸業の営業収益は430億7千4百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益は33億1千8百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.0%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.3%減（前年同期比）となりました。

## 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	11,229	11,271	0.4
バス事業	31,271	31,985	2.2
タクシー事業	2,068	1,979	4.5
運輸関連事業	2,747	2,561	7.2
消去	4,242	4,254	-
計	43,074	43,544	1.1

バス事業の内部取引を除くと2.3%の減となります。

## 不動産業

住宅事業で、「グレースィアシティ川崎大師河原」や「アイタワー」等のマンションの販売戸数の増加等により、不動産業の営業収益は260億9千3百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益は、賃貸事業での「毎日福岡会館」取得関連費用の発生や、住宅事業での販売コストの増加等により37億8千9百万円（前年同期比 14.0%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は228区画（前年同期比 33区画増）となりました。

## 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業	13,331	13,650	2.3
住宅事業	8,697	6,720	29.4
その他不動産事業	5,652	5,552	1.8
消去	1,587	1,431	-
計	26,093	24,492	6.5

## 流通業

ストア事業で、前期に開店した「レガネット美鈴の杜」等の新規店舗や、前期に建替・改装した店舗の寄与等により、流通業の営業収益は409億4千1百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益は、西鉄ストアでの粗利率の改善等もあり3億6千7百万円（前年同期比 48.2%増）となりました。

## 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	41,844	40,679	2.9
消去	903	813	-
計	40,941	39,865	2.7

### 物流業

国際物流事業で、海外子会社での為替変動による円換算額の減少や、売上単価の下落等により、物流業の営業収益は375億7百万円（前年同期比 15.7%減）、営業利益は8億3千6百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 0.8%増（前年同期比）、航空輸入で 2.2%増（前年同期比）、海運輸出で 10.8%増（前年同期比）、海運輸入で 1.1%増（前年同期比）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	37,126	44,566	16.7
国内物流事業	4,860	4,634	4.9
消去	4,479	4,718	-
計	37,507	44,482	15.7

### レジャー・サービス業

ホテル事業で、前期に開業した「ソラリア西鉄ホテルソウル明洞」の寄与や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は196億5千8百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益は、旅行事業での海外旅行取扱高の減少に加え、ホテル事業での新規出店や改装に係る費用の増加等により9億5千万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	11,601	10,640	9.0
旅行事業	1,805	1,950	7.4
娯楽事業	2,229	1,755	27.0
飲食事業	2,066	2,081	0.7
広告事業	3,124	3,294	5.2
その他サービス事業	2,795	2,771	0.9
消去	3,964	3,513	-
計	19,658	18,980	3.6

ホテル事業の内部取引を除くと10.4%の増となります。

### その他

建設関連事業での受注減等により、その他の営業収益は193億3千8百万円（前年同期比 9.4%減）、営業利益は、車両整備関連事業での粗利の増加等により5千5百万円（前年同期比 19.0%増）となりました。

#### 業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	381	429	11.1
車両整備関連事業	13,317	13,385	0.5
建設関連事業	4,596	6,257	26.5
金属リサイクル事業	1,539	1,870	17.7
消去	496	591	-
計	19,338	21,351	9.4

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

### (資産)

資産は、販売土地及び建物や土地等の有形固定資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ83億3千7百万円減少し、4,833億3千7百万円となりました。

### (負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ122億2千6百万円減少し、3,285億4千6百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億8千9百万円増加し、1,547億9千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ72億4千9百万円減少し306億7千5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益91億8千8百万円、減価償却費92億3千5百万円、売上債権の減少額(収入)62億5千6百万円、仕入債務の減少額(支出)57億7千6百万円、法人税等の支払額46億5千1百万円、たな卸資産の増加額(支出)41億1百万円等により103億8千2百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ28億3千3百万円の収入減となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出190億8千9百万円、工事負担金等受入による収入40億6千1百万円等により166億1千2百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ58億9千4百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の純増による収入20億円、配当金の支払額14億6千3百万円等により7千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億6千万円の支出減となりました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客様の期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後を目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のにしてつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

そのほか、当社では、監査等委員会設置会社を採用し、重要な業務執行の決定を幅広く代表取締役へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能の強化を図っているほか、当社の独立性基準を満たす社外取締役を4名（うち監査等委員2名）選任しております。当社は、このように、社外取締役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。



本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		396,800		26,157		12,914

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,761	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,841	3.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,269	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,117	2.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,507	1.89
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,762	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,528	1.14
計		116,026	29.24

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,841千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,117千株

2. 従来、大株主の状況において、複数の信託財産及び特別勘定等を合算(名寄せ)して表示していましたが、当事業年度より株主名簿どおりに表示しております。  
前事業年度末現在と比較した順位の変動の主な要因は、当該表示方法の変更によるものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,917,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,532,000	392,532	
単元未満株式	普通株式 2,351,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,532	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式633,000株(議決権の数633個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,917,000		1,917,000	0.48
計		1,917,000		1,917,000	0.48

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式633,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

新役職名および担当	旧役職名および担当	氏名	異動年月日
副社長執行役員 業務全般 安全推進部、経営企画部、西鉄ブランド委員会担当	副社長執行役員 業務全般 安全推進部、経営企画部、ストア計画室、西鉄ブランド委員会担当	部 谷 由 二	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	38,415	31,267
受取手形及び売掛金	38,178	28,097
販売土地及び建物	26,127	29,490
商品及び製品	3,791	4,037
仕掛品	799	1,250
原材料及び貯蔵品	1,968	2,015
繰延税金資産	3,080	2,736
その他	5,058	5,962
貸倒引当金	237	218
流動資産合計	117,182	104,639
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	169,349	166,891
機械装置及び運搬具（純額）	19,509	17,718
土地	101,729	105,337
建設仮勘定	29,335	32,431
その他（純額）	8,267	8,314
有形固定資産合計	328,191	330,692
<b>無形固定資産</b>		
のれん	216	519
その他	4,096	3,834
無形固定資産合計	4,312	4,353
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,730	28,422
退職給付に係る資産	1,978	2,194
繰延税金資産	6,956	6,402
その他	6,794	7,201
貸倒引当金	469	570
投資その他の資産合計	41,989	43,651
<b>固定資産合計</b>	374,493	378,698
<b>資産合計</b>	491,675	483,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,113	27,313
短期借入金	37,017	37,501
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	2,704	2,465
未払法人税等	4,638	2,767
前受金	22,337	23,731
賞与引当金	5,534	5,433
その他の引当金	137	138
その他	21,799	22,052
流動負債合計	143,282	129,403
固定負債		
社債	58,000	60,000
長期借入金	86,199	85,709
繰延税金負債	1,002	1,025
その他の引当金	470	435
退職給付に係る負債	24,599	24,407
長期預り保証金	24,356	24,234
その他	2,862	3,329
固定負債合計	197,490	199,142
負債合計	340,772	328,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,903	12,903
利益剰余金	104,205	108,676
自己株式	715	1,041
株主資本合計	142,551	146,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,246	8,222
繰延ヘッジ損益	31	32
為替換算調整勘定	735	1,018
退職給付に係る調整累計額	3,077	2,536
その他の包括利益累計額合計	4,873	4,635
新株予約権	479	497
非支配株主持分	2,998	2,963
純資産合計	150,902	154,791
負債純資産合計	491,675	483,337



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	176,612	171,630
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	152,207	147,968
販売費及び一般管理費	13,686	14,663
営業費合計	165,894	162,631
営業利益	10,718	8,999
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	405	393
持分法による投資利益	132	75
雑収入	430	448
営業外収益合計	982	931
営業外費用		
支払利息	1,095	907
雑支出	194	262
営業外費用合計	1,289	1,170
経常利益	10,410	8,760
特別利益		
固定資産売却益	121	278
受託工事金受入額	381	111
工事負担金等受入額	251	592
その他	-	233
特別利益合計	753	1,216
特別損失		
固定資産圧縮損	665	672
固定資産除却損	223	-
減損損失	0	62
その他	2	53
特別損失合計	891	788
税金等調整前四半期純利益	10,273	9,188
法人税、住民税及び事業税	3,235	2,745
法人税等調整額	231	255
法人税等合計	3,466	3,001
四半期純利益	6,806	6,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,569	5,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,806	6,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	976
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	86	1,888
退職給付に係る調整額	120	541
持分法適用会社に対する持分相当額	0	60
その他の包括利益合計	483	432
四半期包括利益	6,322	5,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,102	5,700
非支配株主に係る四半期包括利益	220	54

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,273	9,188
減価償却費	9,182	9,235
のれん償却額	91	61
株式報酬費用	46	25
減損損失	0	62
固定資産除却損	132	40
固定資産圧縮損	665	672
工事負担金等受入額	632	704
固定資産売却損益(は益)	121	278
賞与引当金の増減額(は減少)	254	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	504	648
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	310	270
その他の引当金の増減額(は減少)	75	34
受取利息及び受取配当金	418	407
支払利息	1,095	907
投資有価証券売却損益(は益)	0	8
売上債権の増減額(は増加)	7,254	6,256
たな卸資産の増減額(は増加)	4,027	4,101
その他の資産の増減額(は増加)	1,346	900
仕入債務の増減額(は減少)	6,154	5,776
未払消費税等の増減額(は減少)	1,524	54
その他の負債の増減額(は減少)	1,833	908
その他	5	117
小計	16,716	15,595
利息及び配当金の受取額	456	432
利息の支払額	1,094	993
法人税等の支払額	2,862	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,216	10,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	17,120	19,089
固定資産の売却による収入	149	44
投資有価証券の取得による支出	20	371
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	9
出資金の払込による支出	-	985
出資金の回収による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	290
工事負担金等受入による収入	4,188	4,061
その他	85	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,718	16,612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	131	216
長期借入れによる収入	7,513	6,967
長期借入金の返済による支出	5,917	6,980
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	17	336
リース債務の返済による支出	368	386
配当金の支払額	1,578	1,463
非支配株主への配当金の支払額	94	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>71</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	948
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,144</b>	<b>7,249</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,697	37,924
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 30,842</b>	<b>1 30,675</b>

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。</p>
<p>(役員向け株式報酬制度について)</p> <p>当社は、平成28年6月29日開催の第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び社長執行役員以下の上席執行役員(以下「取締役等」という。)を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。</p> <p>本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、326百万円及び633,000株です。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
新栄町商店街振興組合	135百万円	135百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
西日本鉄道住宅会	106百万円	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	7,184百万円	7,528百万円
経費	4,912百万円	5,279百万円
諸税	447百万円	530百万円
減価償却費	1,050百万円	1,263百万円
のれん償却額	91百万円	61百万円
合計	13,686百万円	14,663百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	31,214 百万円	31,267 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371 百万円	558 百万円
役員報酬BIP信託預金	- 百万円	33 百万円
現金及び現金同等物	30,842 百万円	30,675 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,544	24,492	39,865	44,482	18,980	171,365	21,351	16,104	176,612
セグメント利益	3,794	4,407	247	1,299	1,069	10,818	46	146	10,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,818
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	226
全社費用(注)	373
四半期連結損益計算書の営業利益	10,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,074	26,093	40,941	37,507	19,658	167,274	19,338	14,983	171,630
セグメント利益	3,318	3,789	367	836	950	9,262	55	318	8,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,262
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	237
全社費用(注)	556
四半期連結損益計算書の営業利益	8,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円64銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,569	5,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,569	5,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,915	394,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円57銭	14円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,499	1,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間165千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第177期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,382,091,669円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	一昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪田	博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。